

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	28,884,752	30,189,527	62,546,784
経常利益(千円)	2,755,699	2,587,485	6,129,753
四半期(当期)純利益(千円)	978,260	1,374,131	3,313,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,004	1,166,719	3,625,025
純資産額(千円)	10,823,317	14,760,860	13,780,471
総資産額(千円)	25,754,286	28,991,940	31,534,414
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.92	68.38	165.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	48.91	68.28	165.43
自己資本比率(%)	41.7	50.6	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	465,170	461,747	3,806,694
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,495,776	512,990	2,035,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,207,603	183,305	9,132,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,926,674	8,598,334	8,889,292

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.61	42.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、前連結会計年度末において清算手続き中であったQuondam PC Merchant GmbH i.L.（旧商号 ednet GmbH）は、その重要性が著しく低下したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外し、あわせて同社の子会社であるednet AG i.L.（旧商号 ednet AG）及びednet Nederland B.V. i.L.（旧商号 ednet Nederland B.V.）についても、同様に第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

なお、宜麗客（上海）貿易有限公司は、平成24年9月13日付で解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、変更及び追加があった事項は次のとおりです。変更及び追加箇所については下線を付しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手した情報に基づいて、記載が適当であると判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号(2)及び(10)は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業等の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、(17)は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業等の状況 4 事業等のリスク」の最後の項目番号(16)に続けて付番した項目番号です。

(2) 仕入形態等について

当社グループは、子会社の一部を除き自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであり、仕入先の選定に当たっては、仕入コスト、品質及び供給体制等を総合的に勘案して選定しておりますが、現状これら仕入品については多品種・少ロットの生産形態をとっております。当社グループは、品質管理の専門部署が当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心頂ける製品の供給に努めておりますが、生産委託先の受入れ環境によって自社製造設備では想定しがたい品質不良や時間的ロスが発生し、その後の再検査等で市場に製品をタイムリーに供給できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社としては仕入先の多様化に努めておりますが、特定の商品の売上動向によっては、一部の製品または製品部材等について、特定の仕入先に依存する結果となることがあり、これらの仕入先が何らかの要因で当社グループへの供給量を制限または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループ製品の原材料仕入先及び生産委託先は中国、台湾などのアジア諸国等に所在しているため、これら各国の国情の変化や各国における今後の法改正及び新たな法令の制定等により、当社グループ製品の生産等に何らかの支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループでは多数の品種の製品を取り扱っており、これら製品に係る多数の知的財産権を取得し、所有しております。当社グループが所有する知的財産権が、無断で使用された場合、当社グループ及び当社グループが取扱う製品のブランドが損なわれることにより、係争へ発展した場合を含め損害が発生する可能性があります。

また、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来当該ライセンスが取り消されたり、当社グループにとって不利な条件に変更されたりする可能性があります。さらに当社が現在ライセンスの必要がないと判断している製品についても、第三者により新たにライセンスが必要と主張される可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは知的財産権管理専門の担当者を置き、グループ内で企画・考案された製品が第三者に対する知的財産権を侵害することがないように留意するとともに、必要に応じて特許事務所に調査を依頼して他社の知的財産権に抵触しないよう努めておりますが、万が一当社グループの認識の範囲外で第三者による係争に巻き込まれた場合や特許侵害に係る警告を受けた場合には、その解決に係る時間及び費用、更には当社グループの信用低下や損害賠償請求及びライセンス料の支払い等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) M & A及び資本・業務提携について

当社グループは、成長戦略の一環として、自社による新しい製品分野への進出及び新しい販売チャネルの開拓等のほか、M & A及び資本・業務提携等により、当社グループの事業規模を拡大しております。これらの実施にあたりましては、当社グループにおける既存事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の既に当社グループが有する機能のうち、複数の機能で関連性を持たせることができ、その事業の将来性等を勘案して、慎重に検討することを基本方針としております。しかしながら、M & A及び資本・業務提携の後、何らかの理由により当社グループの想定通りの成果が得られない可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機による世界的な景気後退懸念が払拭されない中で、円高が長期化し、景気の回復に一部足踏みがみられる等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、急速に普及するスマートフォン、タブレット端末関連製品を中心に、幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネル別の販売体制の強化を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が30,189百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、主にストレージ製品及びネットワーク製品を中心とした競合他社との価格競争の激化、並びに昨年発生したタイ国大洪水の影響によるストレージ製品の仕入価格の上昇等により売上総利益率が低下したことにより、営業利益は2,690百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は2,587百万円（前年同期比6.1%減）となりました。四半期純利益は当第2四半期連結累計期間に欧州子会社3社の解散及び清算に伴う事業整理損等の特別損失182百万円を計上したものの、1,374百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

（サプライ）

モバイルケース等のスマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、サプライに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,186百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

（ストレージ・メモリ）

昨年度の地上デジタル放送移行による買替需要の反動減により薄型テレビの需要が減少したことにとともに、テレビ録画に対応したストレージ製品の販売が減少したものの、平成23年7月に設立したハギワラソリューションズ株式会社が同年8月からメモリ製品の取扱いを開始したこと等から、ストレージ・メモリに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,101百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（I/Oデバイス）

新製品の投入は堅調に推移しましたが、マウスを中心に製品の低価格化が一層進み、I/Oデバイスに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,518百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

（デジタルホーム）

スマートフォン向けのAV関連製品やBluetooth対応製品が順調に販売を伸ばしたものの、スマートフォンの普及にとともに需要が減少しているデジタルオーディオプレーヤーの関連製品の販売が減少し、またネットワーク製品の価格競争の激化が影響し、デジタルホームに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,690百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

（その他）

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、スマートフォン用充電電池等が順調に販売を伸ばしたことから、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,692百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金は461百万円、投資活動の結果使用した資金は512百万円、財務活動の結果使用した資金は183百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し、8,598百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は461百万円（前年同四半期は465百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,432百万円計上し、仕入債務の減少額1,500百万円、法人税等の支払額2,152百万円があった一方で、売上債権の減少額966百万円、たな卸資産の減少額823百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は512百万円（前年同四半期は1,495百万円の使用）となりました。主な要因は金型等の有形固定資産の取得による支出350百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出149百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は183百万円(前年同四半期は9,207百万円の使用)となりました。主な要因は新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入115百万円があった一方で、配当金の支払額340百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、593百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	20,498,699	-	707,747	-	678,730

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
葉田 順治	兵庫県西宮市	6,268,500	30.57
有限会社サズ	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	5,650,000	27.56
株式会社ジャスティン	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,970,000	9.61
エレコム社員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	827,900	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	468,000	2.28
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	372,331	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	252,000	1.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	252,000	1.22
柴田 幸生	兵庫県宝塚市	183,834	0.89
葉田 いつの	兵庫県西宮市	180,000	0.87
葉田 治央	東京都江東区	180,000	0.87
葉田 晋平	大阪市東淀川区	180,000	0.87
葉田 甲太	兵庫県西宮市	180,000	0.87
計	-	16,964,565	82.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 372,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,103,100	201,031	-
単元未満株式	普通株式 23,299	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	201,031	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	372,300	-	372,300	1.81
計	-	372,300	-	372,300	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,889,292	8,598,334
受取手形及び売掛金	8,885,859	7,408,659
商品及び製品	6,572,798	5,527,916
原材料及び貯蔵品	495,710	433,895
繰延税金資産	1,388,441	1,626,366
その他	606,491	526,120
貸倒引当金	89,823	14,229
流動資産合計	26,748,770	24,107,063
固定資産		
有形固定資産	1,360,699	1,482,185
無形固定資産	1,265,095	1,241,861
投資その他の資産	2,159,849	2,160,830
固定資産合計	4,785,644	4,884,877
資産合計	31,534,414	28,991,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,866,895	7,097,613
短期借入金	300,000	306,176
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	2,116,572	1,153,251
売上値引等引当金	968,096	777,554
その他の引当金	728,985	515,058
その他	2,500,167	2,091,390
流動負債合計	15,530,718	11,991,044
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	638,672	651,823
その他の引当金	60,317	63,671
その他	24,235	24,540
固定負債合計	2,223,225	2,240,035
負債合計	17,753,943	14,231,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	707,672	807,997
利益剰余金	12,496,229	13,536,889
自己株式	230,588	181,962
株主資本合計	13,681,059	14,870,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,937	1,836
繰延ヘッジ損益	51,732	244,316
為替換算調整勘定	51,946	54,710
その他の包括利益累計額合計	11,151	187,769
新株予約権	86,497	48,895
少数株主持分	1,761	29,062
純資産合計	13,780,471	14,760,860
負債純資産合計	31,534,414	28,991,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	28,884,752	30,189,527
売上原価	18,649,304	20,230,812
売上総利益	10,235,447	9,958,714
返品調整引当金繰入額	6,000	9,000
差引売上総利益	10,229,447	9,949,714
販売費及び一般管理費	7,248,505	7,259,211
営業利益	2,980,942	2,690,502
営業外収益		
仕入割引	9,764	2,296
為替差益	11,168	157,352
その他	69,552	29,855
営業外収益合計	90,485	189,504
営業外費用		
支払利息	21,854	5,488
売上割引	266,779	273,908
その他	27,094	13,124
営業外費用合計	315,728	292,521
経常利益	2,755,699	2,587,485
特別利益		
固定資産売却益	-	194
新株予約権戻入益	682	27,723
特別利益合計	682	27,917
特別損失		
固定資産除却損	983	14,311
投資有価証券評価損	-	8,650
貸倒引当金繰入額	402,800	-
会員権評価損	7,616	13,941
事業整理損	-	146,025
特別損失合計	411,399	182,928
税金等調整前四半期純利益	2,344,981	2,432,473
法人税、住民税及び事業税	1,539,906	1,213,368
法人税等調整額	173,184	147,799
法人税等合計	1,366,721	1,065,569
少数株主損益調整前四半期純利益	978,260	1,366,904
少数株主損失()	-	7,226
四半期純利益	978,260	1,374,131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	978,260	1,366,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,780	9,101
繰延ヘッジ損益	554,294	192,583
為替換算調整勘定	40,907	1,921
持分法適用会社に対する持分相当額	1,648	421
その他の包括利益合計	512,255	200,185
四半期包括利益	466,004	1,166,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,004	1,175,210
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,491

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,344,981	2,432,473
減価償却費	241,814	308,239
事業整理損失	-	146,025
のれん償却額	22,222	66,666
受取利息及び受取配当金	4,668	5,913
支払利息	21,854	5,488
売上債権の増減額(は増加)	452,017	966,778
たな卸資産の増減額(は増加)	19,239	823,770
仕入債務の増減額(は減少)	957,740	1,500,767
引当金の増減額(は減少)	645,563	177,370
その他	10,696	451,425
小計	2,736,108	2,613,966
利息及び配当金の受取額	4,668	5,913
利息の支払額	24,901	5,482
法人税等の支払額	2,250,705	2,152,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,170	461,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	486,271	350,432
有形固定資産の売却による収入	-	227
投資有価証券の取得による支出	14,023	4,142
無形固定資産の取得による支出	226,001	149,463
関係会社株式の取得による支出	16,417	-
その他	753,062	9,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495,776	512,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,007,219	6,336
自己株式の処分による収入	-	115,022
配当金の支払額	199,982	340,456
その他	400	35,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,207,603	183,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,333	10,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,279,543	244,699
現金及び現金同等物の期首残高	16,206,217	8,889,292
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	46,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,926,674	8,598,334

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、Quondam PC Merchant GmbH i.L.（旧商号：ednet GmbH）及びその子会社2社は、清算手続き中で重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	403,446千円	402,873千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進引当金繰入額	66,227千円	67,935千円
給料及び手当	1,609,918	1,660,958
賞与引当金繰入額	309,678	269,919
退職給付費用	37,141	57,794
役員退職慰労引当金繰入額	3,123	3,443
貸倒引当金繰入額	1,321	-
運賃及び荷造費	1,262,633	1,271,871

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,926,674千円	8,598,334千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,926,674	8,598,334

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	259,977	13	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	340,456	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	301,895	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成24年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成24年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末（平成24年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円92銭	68円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	978,260	1,374,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	978,260	1,374,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,998	20,096
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円91銭	68円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 301百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生年月日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。